公告　1228

令和　4 年　7 月　25 日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長　　大喜多　治年

令和 3 年度　事業報告（財産目録）について

令和4年7月22日開催の組合会において、「令和3年度事業報告及び収入支出決算」が承認されましたので、事務取扱規程第8条の規定により公告します。

以　上

記号番号	業態	設立年月日
東　656	卸売業	昭和 44 年 4 月 1 日

令和 3 年度　事業報告書

第 1.	事業概要	1～3 頁
第 2.	庶務の概要	4～5 頁
第 3.	事業主、事業所、被保険者等の状況	6 頁
第 4.	保険給付の状況	7 頁
第 5.	保健事業	8～11 頁
第 6.	決算残金処分	12 頁
第 7.	財産の異動状況	12 頁
	財産目録	13 頁

伊藤忠連合健康保険組合

令和３年度　事業報告書

記号番号
東 656

伊藤忠連合健康保険組合

第1.　令和３年度事業概要

（1）決算収支

令和 3 年度は保険料率 9.6%、経常収入約 28,749 百万円、経常支出約 28,170 百万円、経常収支約 579 百万円の黒字予算を編成しました。

これに対し、決算は経常収入約 29,285 百万円（対予算比＋約 536 百万円）、経常支出約 28,171 百万円（対予算比＋約 1 百万円）、経常収支約 1,114 百万円（対予算比＋約 535 百万円）となりました。

経常収入増の要因は、保険料収入が対予算比＋約 539 百万円とプラスだったことによります。

		令和３年度		
		予算	決算	決算－予算
保険料率		9.60%	9.60%	－
経常収支差引		579	1,114	535
	経常収入	28,749	29,285	536
	経常支出	28,170	28,171	1
全体収支差引		0	1,483	1,483
	収入	29,330	30,053	723
	収入（積立金繰入）	0	0	0
	支出	29,330	28,570	△760

（単位：百万円）

（2）保有財産

令和 3 年度末の保有財産は、準備金は前年度と同額の約 4,342 百万円、別途積立金は令和 2 年度保有額約 11,574 百万円に令和 3 年度決算残金約 1,483 百万円を積み増し約 13,057 百万円、退職積立金は約 115 百万円、その他（事務所の敷金等）の財産は約 78 百万円、総額は約 17,592 百万円となりました。

（3）適用の状況

適用関係では、令和 3 年度平均被保険者数は 57,291 人で、対予算比△709 人（(98.8%)、平均被扶養者数は 40,838 人で対予算比△2,082 人（95.1%）となりました。

平均標準報酬月額は 360,018 円で対予算比+5,618 円（101.6%）、平均標準賞与は 1,163,894 円で対予算比+118,414 円（111.3%）となり、平均年収は 5,484.1 千円で対予算比+185.8 千円（103.5%）となり、保険料収入増の要因となりました。

なお、保険料免除となる育児休業者および産前産後休業者は 870 人で対予算比+70 人（108.8%）、対前年度比+48 人（105.8%）となり、男性育休者 32 人で対前年度比+10 人（145.5%）と増加傾向にあります。

	令和 3 年度		令和 2 年度 決算
	予算	決算 （対予算比%）	
平均被保険者数	58,000 人	57,291 人 （98.8%）	54,606 人
平均標準報酬月額	354,400 円	360,018 円 （101.6%）	360,814 円
平均標準賞与額	1,045,480 円	1,163,894 円 （111.3%）	1,228,623 円
平均年収	5,298.3 千円	5,484.1 千円 （103.5%）	5,558.4 千円
保険料収入	28,703 百万円	29,242 百万円 （101.9%）	28,227 百万円

（4）収入の状況

令和 3 年度決算の 1 人当たりの平均年収が約 5,484 千円（対予算比＋約 186 千円）となった結果、令和 3 年度決算の保険料収入は、約 29,242 百万円（対予算比＋約 539 百万円）となりました。

（5）保険給付費の状況

令和 3 年度決算の一人当たり保険給付費は、決算約 255,440 円（対前年度比 108.0%、対予算比 101.5%）となりました。

総額では、約 14,634 百万円（対前年度比 113.3%、対予算比 100.3%）となっています。

	令和 3 年度		令和 2 年度 決算	令和元年度 決算
	予算	決算 （対予算比%）		
1 人当たり保険給付費	251,588 円/人	255,440 円/人 （101.5%）	236,567 円/人	255,227 円/人
保険給付費 総額	14,592 百万円	14,634 百万円 （100.3%）	12,918 百万円	14,236 百万円

（6）納付金の状況

令和 3 年度決算の納付金（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・病床転換事務費拠出金・退職者拠出金）合計は、約 11,773 百万円となり、保険料収入の 40.26%を占めます。

また、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金の状況は下表のとおりとなり、前期高齢者納付金は約 4,858 百万円（対前年度比約△1,840 百万円）、後期高齢者支援金は約 6,914 百万円（対前年度比約＋480 百万円）となりました。

		令和 3 年度 決算	令和 2 年度 決算	令和元年度 決算
前期高齢者納付金	概算 精算	5,693 百万円 △835 百万円	5,943 百万円 755 百万円	6,348 百万円 764 百万円
	計	4,858 百万円	6,698 百万円	7,112 百万円
後期高齢者支援金	概算 精算	6,847 百万円 67 百万円	6,614 百万円 △180 百万円	6,477 百万円 △120 百万円
	計	6,914 百万円	6,434 百万円	6,357 百万円
合計		11,772 百万円	13,132 百万円	13,469 百万円

（7）保健事業費の状況

令和 3 年度決算の保健事業費は、約 1,469 百万円（対予算比△約 5 百万円（99.7%））とほぼ予算どおりとなりました。内訳をみると、疾病予防費や特定保健指導費については事業主とのコラボヘルスの推進を強化したことにより予算を上回る結果となった。一方、保健指導宣伝費や体育奨励費については、令和 3 年度より自己負担を設けた事業やコロナ禍における施設利用の回復が伸び悩み、予算を下回る結果となりました。

（8）介護勘定の状況

令和 3 年度は、令和 2 年度に介護保険料率を 1.75%に引き上げて 2 年目となります。

令和 3 年度予算では収入科目で繰入金 200 百万円、支出科目で予備費約 83 百万円を計上しましたが、決算では介護保険収入が 3,284 百万円と対予算比＋73 百万円となったため収入合計約 3,484 百万円、支出合計約 3,328 百万円の収支差引額＋約 156 百万円となりました。

介護納付金は納付金額を計算する為の組合負担率が上がり、約 3,327 百万円と対前年度比＋127 百万円（104.0%）となっています。

第2.　庶務の概要

1.事務所

所在地	摘要
東京都中央区日本橋小伝馬町 15-14	

2.組合会

開催年月日	議決または報告事項の件名	議決または報告事項の概要	議員の出席状況		議決または報告の結果	
			出席	欠席	可	否
令和 3 年 7 月 16 日	議案					
	1.　令和 2 年度　事業報告及び令和 2 年度収入支出決算について	【一般勘定】 収入　30,585,533 千円 支出　28,115,155 千円 決算残金 2,470,378 千円 【介護勘定】 収入　3,364,009 千円 支出　3,200,370 千円 決算残金　163,639 千円	34	0	34	0
	2.　令和 2 年度決算残金処分（案）について		34	0	34	0
	3.　令和 2 年度　同一款内の項間流用について		34	0	34	0
	4　組合規約の一部変更について（事業所の異動）					
		1.　事業所の編入について	34	0	34	0
		2.　事業所の削除（廃止）について	34	0	34	0
		3.　事業所の名称変更について	34	0	34	0
		4.　事業所の所在地変更について	34	0	34	0
	報告事項					
	1.　第 18 期　理事・議員の異動について					

令和４年２月 21 日	議案 1.　令和４年度事業計画（案）及び令和４年度収入支出予算（案）について 2.　令和４年度 健康保険料率・介護保険料率について 3.　組合規約の一部変更について（事業所の異動） 4.　個人情報保護管理規程・別表２の一部追加について 5.　組合規約の一部変更について（軽微な文言修正） 6.　システム等運用管理規程・会計事務取扱規程・財産管理規程の一部変更について 7.　事務取扱規程の一部変更について 報告事項 1.　準備金の保管替えについて 2.　保有財産の保有方法について 3.　第 18 期　理事・議員の異動について 4.　個人情報保護に関する取り組みについて	1.　事業所の編入について 2.　事業所の削除（脱退）について 3.　事業所の名称変更について 4.　事業所の所在地変更について	34 34 34 34 34 34 34 34 34 34	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	34 34 34 34 34 34 34 34 34 34	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

3.議員及び理事

種　別	議　員			理　事			任　期
	定　員	現　員	欠　員	定　員	現　員	欠　員	
選定	17	17	0	8	8	0	令和２年４月１日から令和５年３月 31 日まで
互選	17	17	0	8	8	0	
計	34	34	0	16	16	0	

第3.　事業主、事業所、被保険者等の状況

[健康保険]

		R3 年 3 月末	令和 3 年度中の異動		R4 年 3 月末
			増	減	
事業主数		209	10	4	215
事業所数		212	10	4	218
被保険者数	男	34,938 人	4,827 人	3,924 人	35,841 人
	女	19,349 人	4,520 人	2,649 人	21,220 人
	計	54,287 人	9,347 人	6,573 人	57,061 人
被扶養者数		40,558 人	5,818 人	5,591 人	40,785 人
扶養率		0.75	△0.04		0.71
標準報酬月額（免除除く）	男	400,044 円	+6,453 円		406,497 円
	女	282,091 円	+8,417 円		290,508 円
	計	359,302 円	+5,341 円		364,643 円
総標準賞与額（年間）		66,080,285 千円	△412,205 千円		65,668,080 千円

[介護保険]

			R3 年 3 月末	令和 3 年度中の異動		R4 年 3 月末
				増	減	
第2号被保険者	被保険者	男	19,169 人	3,016 人	2,222 人	19,963 人
		女	8,561 人	2,566 人	1,267 人	9,860 人
		計	27,730 人	5,582 人	3,489 人	29,823 人
	被扶養者	男	168 人	82 人	68 人	182 人
		女	9,394 人	1,734 人	1,704 人	9,424 人
		計	9,562 人	1,816 人	1,772 人	9,606 人
	合計		37,292 人	7,398 人	5,261 人	39,429 人
標準報酬月額		男	469,979 円	+2,459 円		472,438 円
		女	306,273 円	+6,176 円		312,449 円
		計	419,798 円	+26 円		419,824 円
総標準賞与額（年間）			41,176,916 千円	△239,167 千円		40,937,749 千円

第 4.　保険給付の状況

			3 年度		2 年度		一人あたりの			備　考
			決算額	一人当り	決算額	一人当り	増減額	寄与率	増減率	
				57,291		54,606				
被保険者分	療養給付費	一般診療	4,625,228,569	80,732	4,156,932,097	76,126	4,606	24.4%	106.1%	
		歯科診療	865,470,237	15,107	785,741,860	14,389	718	3.8%	105.0%	
		計	5,490,698,806	95,839	4,942,673,957	90,515	5,324	28.2%	105.9%	医療費（薬剤含）
		薬剤支給	1,386,570,873	24,202	1,223,409,275	22,404	1,798	9.5%	108.0%	7,121（円/人）
	入院時食事療養費		13,174,550	230	14,369,450	263	-33	-0.2%	87.5%	106.3%
	訪問看護療養費		5,323,242	93	4,542,074	83	10	0.1%	112.0%	
	療養費		88,538,014	1,545	79,382,598	1,454	91	0.5%	106.3%	
	移送費		4,840	0	101,860	2	-2	0.0%	-	
	傷病手当金		776,258,617	13,549	647,477,726	11,857	1,692	9.0%	114.3%	
	埋葬諸費		1,550,000	27	2,450,000	45	-18	-0.1%	60.0%	
	出産育児一時金		301,412,000	5,261	277,428,000	5,081	180	1.0%	103.5%	
	出産手当金		341,485,268	5,961	310,857,968	5,693	268	1.4%	104.7%	
	一部負担金減免額		250,494	4	823,790	15	-11	-0.1%	26.7%	
	小　計		8,405,266,704	146,712	7,503,516,698	137,412	9,300	49.3%	106.8%	
被扶養者分	家族療養費	一般診療	3,583,953,902	62,557	3,080,717,553	56,417	6,140	32.5%	110.9%	医療費（薬剤高齢者含）
		歯科診療	582,112,914	10,161	528,021,940	9,670	491	2.6%	105.1%	9,913（円/人）
		計	4,166,066,816	72,718	3,608,739,493	66,087	6,631	35.1%	110.0%	111.1%
		薬剤支給	955,436,700	16,677	877,543,905	16,070	607	3.2%	103.8%	
	家族訪問看護療養費		35,161,638	614	43,571,558	798	-184	-1.0%	76.9%	
	第二家族療養費		60,837,765	1,062	56,911,203	1,042	20	0.1%	101.9%	
	家族移送費		43,659	1	18,564	0	1	0.0%	-	
	家族埋葬料		1,500,000	26	1,600,000	29	-3	0.0%	89.7%	
	家族出産育児一時金		174,768,114	3,051	175,788,000	3,219	-168	-0.9%	94.8%	
	家族減免額		223,431	4	260,647	5	-1	0.0%	80.0%	
	小　計		5,394,038,123	94,152	4,764,433,370	87,251	6,901	36.6%	107.9%	
高額療養費	本人		48,788,703	852	46,062,534	844	8	0.0%	100.9%	
	合算		20,674,579	361	28,185,392	516	-155	-0.8%	70.0%	
	家族（高齢含む）		21,107,107	368	21,304,085	390	-22	-0.1%	94.4%	
	小　計		90,570,389	1,581	95,552,011	1,750	-169	-0.9%	90.3%	
高額介護合算療養費			7,945	0		0	0	0.0%		
高齢者療養給付費			566,034,821	9,880	393,415,170	7,205	2,675	14.2%	137.1%	
法定給付合計			14,455,917,982	252,324	12,756,917,249	233,618	18,706	99.1%	108.0%	
付加給付	本人		113,004,000	1,972	98,048,000	1,796	176	0.9%	109.8%	
	合算		2,399,000	42	3,727,000	68	-26	-0.1%	61.8%	
	家族		63,095,000	1,101	59,272,000	1,085	16	0.1%	101.5%	
付加給付合計			178,498,000	3,116	161,047,000	2,949	167	0.9%	105.7%	前年増減額
保険給付費合計			14,634,415,982	255,440	12,917,964,249	236,567	18,873		108.0%	-1,716,451,733

保険給付費（医療費+各種手当金）の被保険者１人当たり額は、対前年比 8.0%増の 255,440 円であった。
本人・家族（高齢者療養給付費含む）別では、本人対前年比 6.6%増の 149,938 円、家族対前年比 10.0%増の 105,502 円となった。
令和 3 年度は、新型コロナの影響により医療機関での受診を控える傾向がみられた令和 2 年度から反転し、令和元年度（255,227 円/人）とほぼ同水準まで戻す結果となった。

（内訳）	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額		増減率
医療給付費　本人	7,169,422,261	125,140	6,441,224,070	117,958	7,182		106.1%
医療給付費　家族	5,867,963,278	102,424	5,061,018,061	92,682	9,742		110.5%
医療給付費　合計	13,037,385,539	227,564	11,502,242,131	210,641	16,923		108.0%
その他の給付　本人	1,420,710,725	24,798	1,238,315,554	22,678	2,120		109.3%
その他の給付　家族	176,311,773	3,078	177,406,564	3,248	-170		94.8%
その他の給付　合計	1,597,022,498	27,876	1,415,722,118	25,926	1,950		107.5%
本人合計	8,590,132,986	149,938	7,679,539,624	140,636	9,302		106.6%
家族合計（＊）	6,044,275,051	105,502	5,238,424,625	95,930	9,572		110.0%
参考　家族平均人員	40,838		40,516				
家族一人当たり医療費	143,689		124,914	115.0%	18,775		

家族合計（＊）に高齢者療養給付費を含む

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者							事業費（千円）	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査	3	特定健康診査事業費	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】人間ドック及び主婦健診、集合健診と併せて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	30,235	受診者数:32,883名 本人:28,769名 家族:4,114名 受診率　76.2% 本人:89.2% 家族:37.8%	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により本人の受診率はやや減少するも高水準で推移している　家族の受診率は、健診案内の工夫等により少し改善した	40 歳 以 上 の 対象者の増加	3
		特定健診データ管理費									1,696				
		特定健診データ入力費									3,103				
		計									**35,034**				
特定保健指導	4	特定保健指導事業費	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】複数の外部専門機関を活用して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	81,849	実施者数:3,315名 動機付支援;1,342名 積極的支援:1,973名	ICTを活用した実施方法を主軸とし、事業所との連携強化により実施率が向上している	無関心層の存在、及び複数回該当者の実施辞退	2
		特定保健指導データ管理費									792				
		計									**82,641**				
保健指導宣伝	4・5	メタボ化予防	【目的】メタボ区分へ流入を阻止、メタボ該当者を減らす 【概要】生活習慣を改善しないとメタボ区分に該当する恐れのある境界域の方に対しダイエットプログラムを提供	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	4,065	40歳以上 実施者数:145名 39歳以下・65歳以上 実施者数:113名	40歳以上については、健診結果からメタボ予備軍を抽出し、生活習慣改善の意識啓発機会（動機づけ）を提供	メタボ流入リスクの認知や関心が低い	2
	3	歯周病対策	【目的】歯周病は糖尿病の重症化に影響を及ぼすというエビデンスに基づき、口腔セルフケアレベルを高め歯周病を減らす 【概要】スマートフォン・タブレットを活用した行動支援アプリと歯科セットを用いて、正しい口腔のセルフチェックを学ぶプログラムを実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,311	参加者:300名	自宅にいながら気軽に歯科セットとアプリで口腔ケアが学べる方式がうけ、関心が高かった	募集開始直後に定員に到達したため、定員枠が少ない	4
	4	重症化予防	【目的】糖尿病腎症及び血管病の発症高リスク者に対し重症化を予防する 【概要】健診結果とレセプトを組み合わせた将来予測による高リスク者に対しモニタリング機器を用いた保健指導を実施	被保険者	全て	男女	40	～	64	基準該当者	9,549	実施者数　:57名 糖尿病予防:21名 血管病予防:36名	危機意識を高める案内通知の工夫やモニタリング機器を用いた保健指導への関心が高かった	プログラムの料金が高額 自己負担を設けたことによる参加者の減少	3

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者							事業費（千円）	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	4	受診勧奨	【目的】要治療区分に該当する未受診者の重症化を防ぐ 【概要】糖尿病、高血圧等の数値が要治療区分に該当する未受診者に対し受診を促す保健指導を実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	638	受診勧奨数：290名	東京連合会の共同事業への参画により費用対効果がよい	健康意識、関心が低い	3
	2・3・5	健康ポータル関連	【目的】 健康リテラシーの向上と健康増進 【概要】 健康情報の提供や健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイス、バイタル管理、各種キャンペーンの実施、インセンティブポイントの付与	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	13,382	登録者：4,216名 アクセス数： 195,266件/年	健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイスの提供、スマートフォンと連携した健康管理やウォーキングキャンペーンの実施、インセンティブポイント付与による健康増進活動を行った	登録者が少ない	3
	4・5	禁煙事業	【目的】喫煙によるリスク者の軽減 【概要】ICTを活用したオンライン診療、及び禁煙補助薬の処方による利便性の高い禁煙プログラムを実施	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	4,284	実施者数：82名	事業所における受動喫煙対策の推進と利便性の高いオンライン禁煙プログラムへの関心の高さによる相乗効果	自己負担を設けたことによる参加者の減少 禁煙補助薬の出荷停止	3
	5	健保ニュース	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保運営、収支、健康に関する情報を機関誌として配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	6,930	年2回（春・秋）発行 年間部数：64,400部	法改正情報や季節に応じたコンテンツが充実している 予算・決算報告を記載 各種保健事業等の案内周知	事業所内での周知方法が紙媒体からPDF版の配信へと移行している	3
	5	すこやかファミリー	【目的】被扶養者向け健康情報の発信 【概要】被扶養者認定されている奥様に健康情報誌を配布	被扶養者（配偶者）	全て	男女	18	～	74	基準該当者	7,153	年1回配布 配布数： 約14,270部/回	健診案内と合わせて送付することにより健康意識を高める相乗効果が期待できる	住所情報の更新	3
	7	ジェネリック医薬品通知	【目的】薬剤医療費の適正化 【概要】慢性疾患（長期投与）患者の内、後発医薬品に変更することで月額1,000円以上（65歳以上300円以上）削減できる方を対象に対する差額通知、及び後発医薬品の品質や使用促進意義に関する情報提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	1,253	年4回通知 通知者数：563名	通知書及びジェネリック医薬品促進パンフレットの配布を継続することにより、ジェネリック使用率8割を達成	ジェネリック医薬品使用率の向上が鈍化している	4
	5・6	電話健康相談	【目的】専門職による健康相談の機会提供 【概要】健康から育児の相談、介護メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談ができる電話相談システム	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	8,421	相談件数： 1,366件/年	24時間電話での健康相談と、対面でのメンタルヘルスカウンセリングを実施	メンタルヘルスの遠隔（オンライン）相談のしくみがない	3
	5	ヘルシーファミリー倶楽部	【目的】webによる健康情報の提供 【概要】健康管理の総合コンテンツ。病気や薬、医療機関の検索や週替わりで更新される健康記事などが満載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,921	通年実施 アクセス数： 2,047件/年	豊富な健康コンテンツをホームページ及び健康ポータルサイトにて提供	認知度、関心が低い	3

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者							事業費（千円）	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	5	介護健康教室	【目的】健康・介護知識の醸成と参加機会の提供 【概要】ふれあい健康事業推進委員会が主催する健康・介護教室の参加費を負担	被保険者 被扶養者 及び家族	全て	男女	18	～	74	全員	910	参加者：226名	健康経営推進に効果的な内容がオンライン講座で学ぶことができるため参加者が増加した	認知度、関心が低い	3
	8	データヘルス事業分析	【目的】効果的な保健事業を実施するための健診結果や医療費分析 【概要】データヘルスの分析、計画書の策定、事業の実施、効果検証を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,046	通年実施	各事業のターゲティングや効果検証、及び組合独自の健康スコアリングレポートを作成し事業所とのコラボヘルスに活用	効果検証の精度向上	3
	8	ホームページ維持費	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保ホームページ運営費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	744	通年実施 アクセス数：168,439件/年	加入者への公告情報発信や申請書類の提供等	－	3
	8	コミュニティサイト維持費	【目的】個人情報登録・変更、医療費情報の公開 【概要】医療費情報の閲覧、住所、口座の変更登録、資格取得情報、被扶養者認定情報、健診利用書発行情報などの登録を行う専門サイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	8,301	通年実施 アクセス数：91,351件/年	利便性が高く、業務の効率化ができている 個別のID・パスワードによるログインで、医療費情報の閲覧、住所・口座登録が出来る	事業所担当者の利用が多く、個人利用は少ない	3
	1・8	健康管理事業推進委員会	【目的】事業運営の方針検討 【概要】健康管理事業推進委員会の開催	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	基準該当者	77	年1回（12月）に開催	事業所からの声を反映できる機会がある	一部の事業所の声に留まる	4
		計									72,985				
疾病予防	3	40歳以上の検診（被保険者）	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	855,141	受診者数：28,769名 受診率：89.2%	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により本人の受診率はやや減少するも高水準で推移している	対象者の増加 特定健診以外の結果（がん検診等）の収集、分析	4
	3	40歳以上の検診（被扶養者）	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	64,933	受診者数：2,241名 受診率：20.6%	健診費用の補助制度がある。健診案内の工夫により受診者は増加したが低水準に留まる	無関心層や受診控えにより受診率が回復しない	1
	3	40歳以上の配偶者検診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】配偶者を対象に実施。負担金1,000円で受診出来るコースを設定	被扶養者（配偶者）	全て	女	40	～	74	全員	55,048	受診者数：1,867名 受診率：17.2%	安価な自己負担で受診ができる　案内の工夫や受診勧奨により受診者は増加したが低水準に留まる	無関心層や受診控えにより受診率が回復しない	1
	3	40歳未満の検診（被保険者）	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】12,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	30	～	39	全員	134,543	受診者数：12,509名 受診率：87.4%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は高水準を維持している	健診結果の収集、分析	4

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者							事業費（千円）	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	40歳未満の検診（被扶養者）	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】15,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	20	～	39	全員	13,187	受診者数：794名 受診率：26.4%	健診費用の補助制度がある。健診案内の工夫により受診者は増加したが低水準に留まる	健診結果の収集、分析	1
	3	巡回健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】健診車を派遣し、効率的に集合健診を実施	被保険者	全て	男女	30	～	74	全員	55,516	受診者数：2,993名 受診率：6.4%	一定期間に短時間の拘束時間で、効率的に健診が受診できる	工場等一拠点に纏った対象者が存在する事業所に限定される	1
	3	婦人科検診（40歳以上）	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の婦人科を受診した方を対象に、婦人科検診費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	女	40	～	74	全員	7,693	受診者数：9,796名 受診率：47.2%	マンモグラフィーと乳房超音波の両方を受診出来る乳がん検診、及び子宮がん検診の補助制度があり関心が高い	被扶養者の受診率が低い	2
	3	インフルエンザ予防接種補助・登録費	【目的】インフルエンザ予防接種の促進 【概要】2,000円を上限にインフルエンザ予防接種費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	63,558	接種者数：31,534名 接種率：32.2%	事業所での集団接種の実施や感染症対策意識が継続している	インフルエンザ罹患者が少ない	2
	3	健診システム改修、データ管理費	【目的】健診代行会社とのデータ連携体制の構築、事務処理の電算化 【概要】ネットワーク健診及び配偶者健診システムの改修と月次データ処理	被保険者 被扶養者 （配偶者）	全て	男女	40	～	74	全員	726	年1回改修 月次データ処理	健診代行会社とのデータ連携体制の構築と事務処理の電算化による業務効率向上	－	4
		計									1,250,345				
体育奨励	5・8	体育施設利用補助 法人契約年会費	【目的】運動機会の提供、健康づくりの推進 【概要】月会費制：月額3,000円、都度利用制：月3回（3,000円）を上限に補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	26,699	利用回数：51,026回	感染リスクへの懸念から利用率の低迷が続いている	感染リスクの低いオンラインや屋外での運動へのシフト	1
		計									26,699				
保養所	8	エクシブ	【目的】心身のリフレッシュ 【概要】ワンランク上の質のよい保養施設の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,037	利用者数：　1,922名 利用泊数：　686泊	ワンランク上の保養施設が安価で利用できるため関心が高く多くの申し込みがある	契約により利用制限があるため予約が取りにくい	5
		計									1,037				
保健事業費											1,468,741				

第6.　令和３年度　決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	30,053,303,373 円	法定準備金	0 円
		別途積立金	1,482,632,323 円
支出決算額	28,570,004,188 円	財政調整事業繰越金	666,862 円
差引残高	1,483,299,185 円	計	1,483,299,185 円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	3,483,770,988 円	準備金	156,220,243 円
支出決算額	3,327,550,745 円	繰越金	0 円
差引残高	156,220,243 円	計	156,220,243 円

第7.　財産の異動状況

1.一般勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	4,341,997,385 円	0 円	0 円	4,341,997,385 円
別途積立金	11,573,990,386 円	1,482,632,323 円	0 円	13,056,622,709 円
退職積立金	105,963,860 円	8,984,500 円	0 円	114,948,360 円
事務所敷金	30,111,840 円	0 円	0 円	30,111,840 円
統合専用端末	1 円	0 円	0 円	1 円
エクシブ保証金	23,079,140 円	0 円	788,405 円	22,290,735 円
構築物	27,673,402 円	0 円	2,079,870 円	25,593,532 円
合　計	16,102,816,014 円	1,491,616,823 円	2,868,275 円	17,591,564,562 円

2.介護勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	652,465,151 円	156,220,243 円	200,000,000 円	608,685,394 円
合　計	652,465,151 円	156,220,243 円	200,000,000 円	608,685,394 円

以上のとおり報告する。

令和４年７月 22 日

伊藤忠連合健康保険組合

理事長　　石塚　哲士

伊藤忠連合健康保険組合財産目録

令和３年度末現在

1.一般勘定

内　訳	細　目		金　額	備　考
準備金	銀　行　預　金	定期預金	2,100,561,282 円	
		普通預金	2,102,673,103 円	
	委　託　金		138,763,000 円	
	令和３年度決算積立額		0 円	
	合　計		4,341,997,385 円	
別途積立金	銀　行　預　金	定期預金	3,145,036,168 円	
		普通預金	8,428,954,218 円	
	令和３年度決算積立額		1,482,632,323 円	
	合　計		13,056,622,709 円	
退職積立金	銀　行　預　金	定期預金	114,948,360 円	
その他の財産	事務所敷金		30,111,840 円	
	統合専用端末		1 円	
	エクシブ保証金		22,290,735 円	
	構築物		25,593,532 円	
	合　計		77,996,108 円	
総　合　計			17,591,564,562 円	

2.介護勘定

内　訳	細　目		金　額	備　考
準備金	銀　行　預　金	定期預金	250,000,000 円	
		普通預金	202,465,151 円	
	令和３年度決算積立額		156,220,243 円	
	合　計		608,685,394 円	